

### 第3回「社会インフラである小売業のあり方研究会」議事要旨

- 日時 令和8年2月18日（水）15:00～17:00
- 場所 経済産業省別館 1120 各省庁共用会議室・オンライン併用による開催
- 出席者  
専修大学商学部 教授 渡辺 達朗  
関西大学社会安全学部 教授 永松 伸吾  
イオン株式会社  
ウエルシア薬局株式会社  
株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
株式会社ファミリーマート  
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー  
株式会社ライフコーポレーション  
株式会社ローソン  
佐川急便株式会社  
日本通運株式会社  
ヤマト運輸株式会社  
内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(政策調整担当)付  
内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(防災デジタル・物資支援担当)付、  
警察庁 交通局交通規制課  
厚生労働省 医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室  
厚生労働省 医薬局 総務課 薬局・販売制度企画室  
農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室  
国土交通省 物流・自動車局 物流政策課  
国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課  
経済産業省 商務・サービスグループ 流通政策課  
合同会社デロイトトーマツ（事務局）
- 議題
  - (1) 事業者委員からの説明
  - (2) 学識者委員からの説明
  - (3) 関係省庁からの説明
  - (4) 意見交換
- 議事要旨
  - (1) 事業者委員からの説明
    - 事業者委員より以下のような現状及び課題認識について説明
      - 災害時に向けて平時から取り組んでいること
        - ◇ 基本理念を共有。計画を定期更新して有事に活用できる体制を維持
        - ◇ 全店舗・拠点への防災セット配備と消防訓練や安否確認テストを定期実施
      - 災害時の物資輸送に係る対応

- ◇ 発災直後に安否確認システムを稼働し、短時間で半数以上の無事を確認
- ◇ 一次拠点、二次拠点の特性を踏まえた対応

➤ 課題認識

- ◇ 被災地域社員も被災者。地域外からの応援と生活環境のケアが重要
- ◇ 類似要請の調整、標準化、DX化が必要
- ◇ 平時から人手不足のため、有事対応には更なる対策が必須
- ◇ 道路情報の迅速な開示

(2) 学識者委員からの説明

- 学識者委員より以下のような現状及び課題認識、支援施策の方向性について説明
  - 災害時の支援の現状及び課題認識
    - ◇ 災害直後は必要物資の供給が必要。他方、日常と同様の消費活動を可能とすることは被災者の福祉と尊厳の維持においてより重要
    - ◇ 無償の救援物資は被災地商業活動を阻害する事例が多く、飲食・衣料・家電・薬品など幅広い業種で売上減少が発生
  - 支援施策の方向性の提案
    - ◇ 世界的に主流化しているは現金・バウチャー支給
    - ◇ 小売業の営業再開見込み状況を共有する仕組みの構築
    - ◇ 広域被災時、都道府県単位の企業支援分担など、広域的復旧戦略の策定

(3) 関係省庁からの説明

- 関係省庁より以下のような政策概要及び課題認識について説明
  - 緊急通行車両の確認手続等について
    - ◇ 令和5年9月から、発災前に標章・証明書の交付を受けることが可能
    - ◇ 発災後は、警察署等で標章・証明書の即日交付を実施  
令和7年12月、オンラインでの申請手続を開始し、申請フォーマットを全国的に統一
  - ローリングストック等について
    - ◇ 動画広告配信や駅広告、啓発資材等により、家庭備蓄の必要性や方法を周知。表彰や講演活動にて、家庭備蓄に寄与する取組の普及を促進
    - ◇ 民間企業等との連携も実施。消費者に対して家庭備蓄の重要性を効果的に訴えることができる小売業者との連携拡大の必要性を認識
    - ◇ 比較的、家庭備蓄の取組に消極的と考えられる男性や若年層～壮年層（15～44歳）を意識した普及啓発を推進することにより、家庭備蓄率やローリングストック認知率・実践率の全体的な底上げを図りたい
    - ◇ 国民の「自助」に対する意識の向上、要配慮者（高齢者、乳幼児、食物アレルギーのある方等）に対する備えの啓発も推進
  - 災害時における支援物資輸送の取組について
    - ◇ トラック関係の指定公共機関8者による連絡会を年1回程度の頻度で開催
    - ◇ 災害物流研修等の開催により、自治体職員・物流事業者の支援物資物流等に

- ◇ 関する専門知識の習得や専門人材の育成を図る
    - ◇ TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）派遣を通じ、被災自治体を実施する緊急支援物資の輸送や物資管理を側面支援
    - ◇ 2026年1月に全ての自治体に対して協定書ひな形を提示し、自治体と物流事業者間の支援物資輸送や拠点運営に係る協定締結を促進
    - ◇ 自治体と連携した物流事業者の災害対応能力強化事業として、地方公共団体と連携した物資輸送訓練の実施に係る費用の補助、物流施設等の非常用電源設備の導入費用の補助を実施
  - 災害情報の共有について
    - ◇ 物資調達・輸送調整等支援システム（B-PLo）運用にて、国・自治体・民間事業者間の情報共有と調達・輸送調整を効率化
      - 調達、輸送手配状況、避難所開設状況、物資拠点開設状況が確認可能
      - シミュレーション機能を追加し、自治体職員等の平時からの物資支援業務習熟と発災時対応力向上を推進
      - ロケーションマップ機能にて、物資拠点管理と輸送状況の可視化を実現
      - 備蓄物資融通機能にて、自治体間の物資供給調整と不足解消を推進
    - ◇ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）運用にて被害状況把握を支援。輸送ルートへの検討も可能
    - ◇ 民間の施設やシステムも活用した物資輸送も今後の方向性としてあり得る
  - 小売業への支援について
    - ◇ 指定公共機関として小売事業者を指定することで全国ネットワークを活用した支援物資調達・供給を目指す。平時には協定締結や地方公共団体の物資搬送等の防災訓練への参加などの取組が実施
    - ◇ 2017年以降指定公共機関の追加等をしておらず、現行の指定事業者のほかの事業者についても必要性等について検討する必要性を認識。
    - ◇ 補助金による支援でLPガス活用による防災対策を推進。災害時の発電・冷暖房・給湯・調理機能の維持を支援
    - ◇ 小売事業者の課題や国の補助制度等の共通認識・相互理解を図り、災害対応力向上に資する、政府と小売業の連携強化が必要である
    - ◇ 災害時の電力確保・早期復旧に向け、制度の周知、活用に向けた助言など、必要な支援を実施していく

#### （４）意見交換

- 委員等からの主な発言は以下のとおり。
  - （ローリングストック普及について）
    - （費用負担等の課題はあるが、）ジャストアイデアとして、9月1日の防災の日等に「もう1個買うと割引」のようなキャンペーンを実施するのはどうか

#### （LPガス導入の補助制度について）

- 商業施設が補助対象となった事例もある。さらなる活用促進を実施したい

#### （物資供給と店舗営業再開の課題について）

- 避難所の周辺店舗で販売商品が無償提供される状況があり、物資供給終了後に売上

が向上した事例があった

- 加盟店オーナーも被災者であり、被災した社員による長期的支援は難しいとの課題がある。心理的安全を含めた安心・安全確保と早期復旧が必要である

(リース車両の更新頻度・車両数把握について)

- 各者により対応状況は異なり、車両の更新頻度やリース期間は不明の例も存在する
- 企業名での緊急車両の登録ができれば円滑な配車が可能なのではないか
- 既に全国で数千台を申請済みで、再申請手続きの煩雑さを懸念している
- 配送は複数社に跨る委託体制のため、最終配送事業者やリース車両の把握が難しい

以上